

平成 23 年 11 月 17 日

## 「T P P 交渉参加に関する全国医学部長病院長会議からの要望」

全国医学部長病院長会議

野田佳彦首相は 11 日、環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に参加する方針を表明した。参加の理由は、アジア太平洋地域の成長力を取り込む経済的観点を挙げ、十分な国民的議論を経た上で、国益に立って TPP の結論を得たいと述べた。

政府が断固として守るべき分野として、「伝統文化」「美しい農村」とともに「世界に誇る日本の医療制度」を挙げた通り、「国民皆保険制度」は日本の宝として守りぬかねばならない対象であることは誰の目にも明らかである。

財源の問題など「国民皆保険制度」は完全ではないにせよ、世界トップクラスの医療の質、長寿を実現し、健康大国といえる日本医療の根幹を成す制度として、世界のどれよりも勝る最善のものとして機能している。混合診療の全面解禁、営利企業や民間保険の医療への参入など TPP 参加後の「外圧」によって、国民が平等に高度な医療を受けられる日本の医療制度が崩壊するようなことになれば本末転倒であり、野田首相のいう「国益」に反し、医療界として看過できない憂慮すべき事態である。

全国医学部長病院長会議は、これらの医療制度に係る「外圧」を断固排除し、世界に冠たる「国民皆保険制度」を厳守するよう政府に強く要望する。

今後、医療の供給体制や受診の在り方、医療費の適正化、医療の効率化など改善すべき事項に取り組みながら、「国民皆保険制度」という日本の優れた医療制度を更に良いものにするため医療関係者、行政、国民がいまこそ協力するべきである。